

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:大崎上島町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,324,793	固定負債	10,038,576
有形固定資産	26,047,392	地方債	9,432,588
事業用資産	10,144,027	長期未払金	-
土地	2,775,261	退職手当引当金	605,988
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,213,344	その他	-
建物減価償却累計額	-9,631,707	流動負債	1,294,258
工作物	1,494,751	1年内償還予定地方債	1,092,062
工作物減価償却累計額	-760,111	未払金	-
船舶	122,787	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-122,787	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,206
航空機	-	預り金	147,711
航空機減価償却累計額	-	その他	280
その他	-	負債合計	11,332,834
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	52,489	固定資産等形成分	32,350,115
インフラ資産	15,775,075	余剰分(不足分)	-10,930,416
土地	188,721		
建物	68,577		
建物減価償却累計額	-52,186		
工作物	41,658,571		
工作物減価償却累計額	-26,126,944		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,335		
物品	519,467		
物品減価償却累計額	-391,177		
無形固定資産	41,608		
ソフトウェア	41,608		
その他	-		
投資その他の資産	4,235,793		
投資及び出資金	32,290		
有価証券	7,067		
出資金	25,223		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,410		
長期貸付金	185,087		
基金	3,947,204		
減債基金	574,737		
その他	3,372,468		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,198		
流動資産	2,427,741		
現金預金	378,849		
未収金	9,777		
短期貸付金	29,362		
基金	1,995,961		
財政調整基金	1,995,961		
減債基金	-		
棚卸資産	15,070		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,277		
資産合計	32,752,534	純資産合計	21,419,700
		負債及び純資産合計	32,752,534

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,479,511
業務費用	3,858,314
人件費	944,253
職員給与費	707,176
賞与等引当金繰入額	54,206
退職手当引当金繰入額	-
その他	182,871
物件費等	2,857,613
物件費	1,117,188
維持補修費	428,883
減価償却費	1,311,542
その他	-
その他の業務費用	56,448
支払利息	25,337
徴収不能引当金繰入額	1,465
その他	29,647
移転費用	3,621,197
補助金等	2,537,897
社会保障給付	481,006
他会計への繰出金	600,200
その他	2,093
経常収益	252,552
使用料及び手数料	120,759
その他	131,793
純経常行政コスト	7,226,959
臨時損失	79,230
災害復旧事業費	78,030
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,200
臨時利益	1,175
資産売却益	1,175
その他	-
純行政コスト	7,305,015

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	22,225,355	33,078,452	-10,853,098	
純行政コスト(△)	-7,305,015		-7,305,015	
財源	6,498,284		6,498,284	
税金等	4,624,888		4,624,888	
国県等補助金	1,873,396		1,873,396	
本年度差額	-806,730		-806,730	
固定資産等の変動(内部変動)		-729,412	729,412	
有形固定資産等の増加		565,227	-565,227	
有形固定資産等の減少		-1,311,655	1,311,655	
貸付金・基金等の増加		166,986	-166,986	
貸付金・基金等の減少		-149,970	149,970	
資産評価差額	-775	-775		
無償所管換等	-15,181	-15,181		
その他	17,031	17,031	-	
本年度純資産変動額	-805,655	-728,337	-77,318	
本年度末純資産残高	21,419,700	32,350,115	-10,930,416	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:大崎上島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,165,686
業務費用支出	2,544,489
人件費支出	944,844
物件費等支出	1,546,071
支払利息支出	25,337
その他の支出	28,237
移転費用支出	3,621,197
補助金等支出	2,537,897
社会保障給付支出	481,006
他会計への繰出支出	600,200
その他の支出	2,093
業務収入	6,486,626
税収等収入	4,610,362
国県等補助金収入	1,650,595
使用料及び手数料収入	121,461
その他の収入	104,208
臨時支出	78,030
災害復旧事業費支出	78,030
その他の支出	-
臨時収入	99,798
業務活動収支	342,708
【投資活動収支】	
投資活動支出	728,459
公共施設等整備費支出	565,227
基金積立金支出	121,112
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	42,120
その他の支出	-
投資活動収入	283,889
国県等補助金収入	124,203
基金取崩収入	86,094
貸付金元金回収収入	62,676
資産売却収入	1,288
その他の収入	9,628
投資活動収支	-444,569
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,165,778
地方債償還支出	1,165,311
その他の支出	466
財務活動収入	1,314,599
地方債発行収入	1,314,599
その他の収入	-
財務活動収支	148,821
本年度資金収支額	46,960
前年度末資金残高	184,179
本年度末資金残高	231,138
前年度末歳計外現金残高	142,391
本年度歳計外現金増減額	5,320
本年度末歳計外現金残高	147,711
本年度末現金預金残高	378,849

注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は総平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更
該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	12.4%
将来負担比率	-%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,197 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 682,497 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
売却予定とされている公共資産
 - イ 内訳
なし
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
財政調整基金 21 億円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 899,443 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,296,346	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	998,912	千円
将来負担額	12,987,153	千円
充当可能基金額	4,436,061	千円
特定財源見込額	704,650	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,177,222	千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 88 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △41,507 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,341,270千円	8,110,155千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	35,689千円	35,665千円
繰越金に伴う差額	△184,179千円	-
一般会計等間の相殺処理に伴う差額	△7,868千円	△7,868千円
資金収支計算書	8,184,912千円	8,137,952千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	342,708 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	124,203 千円
投資活動収入のその他の収入	9,628 千円
長期延滞債権の増減額	1,777 千円
その他流動負債の減少	△29 千円
減価償却費	△1,311,542 千円
賞与等引当金の増加	591 千円
退職手当引当金の減少	26,852 千円
徴収不能引当金の増加	△893 千円
資産除売却損益	1,175 千円
満期保有目的以外の有価証券の増減	△1,200 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△806,730 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	395 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,459,075	279,713	80,156	20,658,632	10,514,605	439,685	10,144,027
土地	2,769,472	6,016	227	2,775,261	-	-	2,775,261
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,091,443	196,901	75,000	16,213,344	9,631,707	375,427	6,581,637
工作物	1,470,206	24,545	-	1,494,751	760,111	64,259	734,640
船舶	122,787	-	-	122,787	122,787	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,167	52,251	4,929	52,489	-	-	52,489
インフラ資産	41,727,957	270,430	44,182	41,954,204	26,179,130	813,429	15,775,075
土地	181,821	6,900	-	188,721	-	-	188,721
建物	68,577	-	-	68,577	52,186	1,861	16,392
工作物	41,424,329	234,243	-	41,658,571	26,126,944	811,568	15,531,627
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53,230	29,288	44,182	38,335	-	-	38,335
物品	478,201	44,551	3,285	519,467	391,177	37,814	128,290
合計	62,665,232	594,694	127,623	63,132,303	37,084,911	1,290,928	26,047,392

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,495,939	4,221,657	391,287	263,994	903,246	295,174	2,572,730	10,144,027
土地	210,047	767,241	38,878	30,496	71,661	10,558	1,646,380	2,775,261
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,043,095	3,275,692	351,408	207,465	738,176	123,842	841,959	6,581,637
工作物	190,546	178,723	1,001	26,034	93,408	160,774	84,154	734,640
船舶	-	-	0	-	-	-	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	52,251	-	-	-	-	-	238	52,489
インフラ資産	8,100,396	52,009	11,976	-	7,436,189	171,235	3,270	15,775,075
土地	158,223	-	-	-	30,251	-	247	188,721
建物	7,429	8,963	-	-	-	-	-	16,392
工作物	7,902,476	43,046	11,976	-	7,402,895	171,235	-	15,531,627
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,269	-	-	-	3,043	-	3,023	38,335
物品	29,868	12,742	0	2,315	2,778	29,290	51,297	128,290
合計	9,626,202	4,286,408	403,263	266,310	8,342,213	495,699	2,627,297	26,047,392

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)
中国電力(株) 株券	5,200	1	7,067
合計	5,200	1	7,067

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)
大三島ブルーライン(株) 株券	1,200	398,008	398,545
広島県漁業信用基金協会	18,550	303,496,756	234,797,589
広島県農業信用基金協会	2,370	352,045	341,316
広島県信用保証協会	3,403	952,064,538	893,699,594
地方公共団体金融機構	900	24,857,606,000	24,022,803,000
合計	26,423	26,113,917,347	25,152,040,043

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
中国電力(株) 株券	1	2,600	4,467
合計	1	2,600	4,467

市場価格のないもののうち連結対象団体

相手先名	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)
大三島ブルーライン(株) 株券	-537	20,000	6.00%
広島県漁業信用基金協会	68,699,167	68,699,167	0.03%
広島県農業信用基金協会	10,729	10,729	22.09%
広島県信用保証協会	58,364,945	58,364,945	0.01%
地方公共団体金融機構	834,803,000	323,896,000	0.00%
合計	961,877,304	450,990,841	-

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	(参考)財産に関する 調書記載額
中国電力(株) 株券	2,600
合計	2,600

市場価格のないもののうち連結対象団体

相手先名	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)
大三島ブルーライン(株) 株券	-32	1,200	-
広島県漁業信用基金協会	18,550	-	18,550
広島県農業信用基金協会	2,370	-	2,370
広島県信用保証協会	3,403	-	3,403
地方公共団体金融機構	2,320	-	900
合計	26,610	1,200	25,223

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名
中国電力(株) 株券
合計

市場価格のないもののうち連結対象団体 (単位:千円)

相手先名	(参考)財産に関する 調書記載額
大三島ブルーライン(株) 株券	1,200
広島県漁業信用基金協会	18,550
広島県農業信用基金協会	2,370
広島県信用保証協会	3,403
地方公共団体金融機構	900
合計	26,423

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他
財政調整基金	1,995,961	-	-	-
減債基金	574,737	-	-	-
ふるさとづくり基金	329,319	-	-	-
地域振興基金	1,566,654	-	-	-
国光奨学金基金	12,782	-	-	-
古田奨学金基金	51,217	-	-	-
地域福祉基金	75,100	-	-	-
共同墓地基金	18,393	-	-	-
長島大橋維持管理基金	105,541	-	-	-
土地開発基金	206,598	-	154,446	-
垂水団地基金	91,465	-	-	-
過疎地域自立促進基金	724,525	-	-	-
大串干拓地整備基金	36,427	-	-	-
合計	5,788,719	-	154,446	-

(単位:千円)

合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
1,995,961	1,995,961
574,737	574,737
329,319	329,319
1,566,654	1,566,654
12,782	12,782
51,217	51,217
75,100	75,100
18,393	18,393
105,541	105,541
361,044	361,044
91,465	91,465
724,525	724,525
36,427	36,427
5,943,165	5,943,165

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額
その他の貸付金			
結婚資金貸付金(旧制度)	757	-	-
事業資金貸付金(旧制度)	8,416	-	-
回数券販売事業預託金	1,000	-	-
住宅新築資金等貸付金	8,250	-	-
高校奨学金貸付金	7,292	-	2,148
大学奨学金貸付金	128,009	-	22,784
同和奨学金貸付金	1,964	-	1,580
大崎上島町事業資金融資制度預託金	-	-	-
広島県信用漁業協同組合会預託金	-	-	-
中国労働金庫預託金	-	-	-
大三島ブルーライン新造船貸付金	28,500	-	2,850
緊急修学生活支援奨学金	900	-	-
合計	185,087	-	29,362

(単位:千円)

貸付金	(参考)
徴収不能引当金 計上額	貸付金計
-	-
-	-
-	-
-	-
-	720
-	13,500
-	-
-	2,000
-	10,000
-	15,000
-	-
-	900
-	42,120

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
社会福祉費	17,422	-
修学奨励費	6,477	-
同和修学奨励費	11,686	-
小計	35,585	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,952	531
固定資産税	11,507	2,492
軽自動車税	776	38
負担金	-	-
その他の未収金		
使用料	17,271	137
財産運用収入	-	-
雑入	2,319	-
小計	38,825	3,198
合計	74,410	3,198

相手先名または種別
【貸付金】
その他の貸付金
社会福祉費
修学奨励費
同和修学奨励費
小計
【未収金】
税等未収金
町民税
固定資産税
軽自動車税
負担金
その他の未収金
使用料
財産運用収入
雑入
小計
合計

(単位:千円)

貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
-	-
-	-
-	-
-	-
3,439	263
4,555	987
429	21
-	-
837	7
15	-
501	-
9,777	1,277
9,777	1,277

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	248,540	42,693	240,440	6,500	1,600	-	-	-	-
公営住宅建設	33,150	6,420	33,150	-	-	-	-	-	-
災害復旧	194,732	8,785	194,732	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設等	80,552	7,671	80,552	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,979,787	269,508	3,356	201,865	735,886	1,038,680	-	-	-
その他	5,470,032	476,390	4,761,921	122,700	309,981	275,430	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,505,398	276,651	2,376,350	-	129,048	-	-	-	-
減税補てん債	12,459	3,944	12,459	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,524,650	1,092,062	7,702,960	331,065	1,176,515	1,314,110	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,524,650	10,211,955	245,816	57,960	-	8,919	-	-	0.26%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,524,650	1,092,062	1,164,653	1,155,436	1,193,810	1,090,898	3,866,508	823,688	133,941	3,654

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	54,797	54,206	54,797	-	54,206
退職手当引当金	632,840	-	-	26,852	605,988
合計	687,637	54,206	54,797	26,852	660,194

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	広島中央環境衛生組合負担金	広島中央環境衛生組合	639,732	環境衛生
	計		639,732	
その他の補助金等	広島中央環境衛生組合負担金	広島中央環境衛生組合	59,559	環境衛生
	広島県後期高齢者医療広域連合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	165,342	福祉
	広島県水道用水供給事業負担金	広島県公営企業管理者	109,254	環境衛生
	水道事業会計補助金	大崎上島町長	103,372	環境衛生
	特別定額給付金	個人	738,900	総務
	新型コロナウイルス感染症対策給付金事業補助金	個人	34,267	総務
	大崎上島町民間賃貸住宅建設助成金	個人	51,000	総務
	路線バス運賃補助金	さんようバス株式会社	15,018	生活インフラ・国土保全
	令和2年度各区連絡事務補助金	連絡区	23,048	生活インフラ・国土保全
	大崎上島町プレミアム付商品券事業補助金	個人	54,359	産業振興
	その他	-	544,048	-
	計		1,898,166	
合計		2,537,897		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容		
一般会計	税込等	町税		
		地方譲与税		
		利子割交付金		
		配当割交付金		
		株式等譲渡所得割交付金		
		法人事業税交付金		
		地方消費税交付金		
		自動車税環境性能割交付金		
		地方特例交付金		
		地方交付税		
		交通安全対策特別交付金		
		分担金及び負担金		
		寄附金		
		特別会計繰入金		
	小計			
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
計				
小計				
港湾管理特別会計	税込等	一般会計繰入金		
		小計		
	合計			
漁港管理特別会計	税込等	一般会計繰入金		
		小計		
	合計			
干拓地管理特別会計	税込等	一般会計繰入金		
		小計		
	合計			
内部相殺金額		税込等		
		国県等補助金		
総計		税込等		
		国県等補助金		

(単位:千円)

金額
1,510,006
47,521
680
2,815
2,771
8,840
173,477
5,525
5,124
2,663,442
602
126,694
46,689
30,703
4,624,888
69,945
54,258
124,203
1,412,636
336,557
1,749,193
1,873,396
30
30
30
1,300
1,300
1,300
6,538
6,538
6,538
7,868
-
4,624,888
1,873,396

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,305,015	1,749,193	875,280	3,338,832	1,341,710
有形固定資産等の増加	565,227	124,203	380,819	60,205	-
貸付金・基金等の増加	166,986	-	58,500	104,732	3,754
その他	-	-	-	-	-
合計	8,037,227	1,873,396	1,314,599	3,503,768	1,345,464

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	400
要求払預金	230,738
その他	-
合計	231,138